

BASE Vol.69

実践的基礎知識 月次レポート編(5)
 <月次レポートの読み方 株式編②>

2018/04/26

月次レポートの読み方 株式編②

今回も株式を主要な投資対象とする投資信託の月次レポートの主なチェックポイントをご紹介します。月次レポートで開示されている項目のうち、今回は任意開示項目についてご説明いたします。

(任意開示の)変動要因の内訳をチェック

今回も株式を主要な投資対象とする投資信託の月次レポートの主なチェックポイントをご紹介します。今回は運用会社が自主的に開示すべきと考える任意開示項目についてご説明いたします。

まず基準価額変動の内訳です。分配金を支払うタイプで為替ヘッジなしで、海外の株式に投資するファンドの例を見てみましょう(図表1)。海外の株式に投資するファンドの基準価額の変動要因は主に4つあります。まず資産そのものの動きである株式要因、そして為替要因があります。次に分配金要因、そして信託報酬等のコストであるその他要因があります。分配金要因と信託報酬等のコストであるその他要因はファンドから資金が流出する要因となりますので、必ず基準価額のマイナス要因となります。

例えば、18年3月を見ると、1ヵ月で基準価額が79円の下落となっていますが、主な要因は為替と分配金だったことが分かります。また3ヵ月では騰落率-8.63%となっていますが、市況要因で申し上げると、株価と為替両方の要因でマイナスになっていることが分かります。

なお、設定来の要因で18年3月末の基準価額に分配金を足しても、設定来の騰落率と一致しないのは、分配金再投資効果によるものです。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

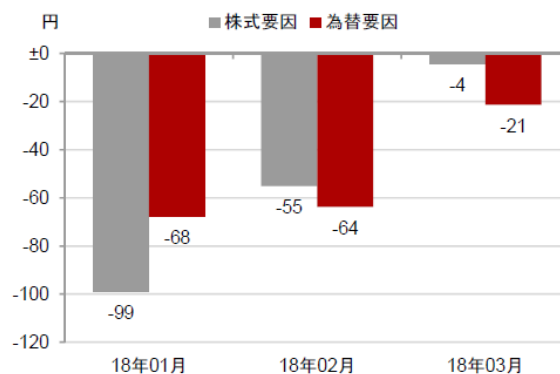
●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

図表1:月次レポート記載項目例

ファンドの騰落率						
	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	-0.84%	-8.63%	-8.75%	-2.36%	-7.30%	63.71%

【ご参考】基準価額変動の内訳				
	18年01月	18年02月	18年03月	設定来
基準価額	3,543円	3,371円	3,292円	3,292円
変動額	-221円	-172円	-79円	-6,708円
うち 株式	-99円	-55円	-4円	+6,066円
為替	-68円	-64円	-21円	-721円
分配金	-50円	-50円	-50円	-11,030円
その他	-4円	-3円	-3円	-1,023円

【ご参考】基準価額の株式要因と為替要因(月次)



各項目の注意点[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。[基準価額変動の内訳] 月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

(任意開示の)その他の参考情報のチェック

その他の任意開示項目として、投資環境や市場の状況などについての解説や分析などが載っている場合もありますので、チェックしましょう。

前述の基準価額変動の内訳で、1ヵ月間で株式要因が-4円、為替要因が-21円でした。ではこの1ヵ月間で何が起こったのでしょうか。それは市況の解説コメントを見れば分かります(図表2)。

このように変動要因に加え、市況の解説を見るとより詳細に何が起こったか把握することができます。

月次レポートを見れば、ファンドに関する最新の情報を入手することができますので、運用状況を知りたいときはまず月次レポートをご覧ください。

図表2:月次レポート記載項目例

3月の世界の株式市場

MSCI世界株価指数(現地通貨ベース)は下落し、世界公益株式は上昇しました。

世界の株式市場は、月初、米トランプ大統領が鉄鋼・アルミの輸入に高率の関税を課すことを表明し、貿易戦争懸念が高まったことなどから下落しました。その後、鉄鋼・アルミの関税からメキシコとカナダが除外されたことなどから貿易戦争に対する過度な懸念が後退したことや、米雇用統計を受けて米国のインフレ懸念が和らいだことなどを受けて反発しました。しかし中旬以降は、米トランプ大統領による国務長官の解任や、インターネットメディア会社の個人情報漏えい、米国による中国への関税措置の決定などの悪材料を受け、リスク回避の動きが広がる中大きく下落し、月間でも下落となりました。

業種別では、公益が上昇、エネルギーや生活必需品、電気通信サービスなどは市場平均よりも小幅な下落となりました。一方、素材や金融、情報技術などは下落率が大きくなりました。

3月のドル・円為替市場

ドル・円為替市場は、前月末比1円13銭円高・ドル安の106円24銭となりました。

ドル・円為替市場は、月初、2月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回るなど米国の堅調な経済指標などを受け円安・ドル高局面がありました。その後、トランプ政権のスタッフの相次ぐ辞任や貿易戦争への懸念からリスク回避姿勢が高まったこと、日本では円安政策を支持する傾向があった安倍政権の支持率が急低下したため円高・ドル安に転じ、月を通して円高・ドル安となりました。